

## 《論 説》

## グローバル紛争構造の形成・展開とグローバル平和構造の構築

星 野 昭 吉

## 1 はじめに一平和なるざる構造としてのグローバル紛争構造の形成—

核戦争勃発の可能性をつねに内在化させていた東西冷戦構造の終焉した今日でも、その核戦争勃発の危機も含めて、より多元的であつグローバルな危機や紛争が、われわれ人類を日常的にかつ構造的に覆っている。いわば地球的規模の問題群といわれている地球的規模の「平和ならざる構造」は大きくゆるめられたり、変革されことなく、かえって質的にも量的にも、その程度を高めている。われわれ人類にとって、平和構造構築の必要性は強いものとなっても、その可能性は一層弱いものとなっている。

2001年9月の米国での同時多発テロ（9・11事件）、アフガニスタン戦争、イラク戦争およびその後のイラクでの武力対立、パレスチナ問題、朝鮮半島問題、地球温暖化問題や異常気象、大量難民問題、SARS問題が共通して物語るように、それら問題の空間的規模がグローバル化し、それら問題が有機的に連動化・複合化し、それら問題が国内問題と連動して直接にわれわれの日常生活に影響を及ぼし、また、それら問題は特定の条件の存在によって生じるそれらよりも、つねに、どこにでも起きてもおかしくないほどに普遍化および構造化しているといわねばならない。われわれ人類が生存している地球全体が、グローバルで、多元的な問題、すなわち、紛争のネットワークを構成しており、その紛争構造から逃れて、それに関係なく生存することは事実上、できない状態にわれわれは置かれている。それだけに、それら問題群（紛争群）を削減した

り、解決することは困難であり、平和なる状態を形成・展開することは著しくむづかしいものとなっている。

それらの地球的規模の問題群の形成を大きく促した勢力はグローバリゼーションの進展といえるが、これまで国際社会における戦争、紛争、あるいは平和をめぐる問題は主権国家が中心となって展開し、それらの在り方を決めてきた。しかしながら、今日では国家はその決定権を独占できなくなっている。どの国家もますます、超国家的、政府間の、また脱国家的勢力によって浸透された、地域的またグローバルな相互結合の網に包み込まれ、自己の運命を決定できなくなっている。そうした変化は国家の主権や正当性に挑戦するまで、国家の政治的権威は、政治的、経済的、文化的な地域的・地球的政治システムによって取って代られたり、妥協をせまられている。国家は地域的・地球的相互依存問題が増大するなかで、国際的協調することなしに市民に基本的財貨やサービスを提供できないし、また、地球的規模の問題群を適切に解決できなくなっている<sup>(1)</sup>。米国での9・11同時多発テロ事件は、そうした現在のグローバル政治の一つの象徴的な表われである。「グローバル・テロリズムとグローバリゼーションとは密接に相互にからみ合っている。両者とも、主権国家の領土的基盤に挑戦する脱国境的現象である。両者とも、近代技術と世界的規模の金融網に依存している。また、両者とも周辺化を進めている」<sup>(2)</sup>。

自国にとって紛争、戦争、そして平和の問題は、世界社会全体の紛争、戦争、平和の問題と結びついており、前者のそれらの在り方は後者の在り方によって規制され、影響を受ける。どの国も自己充足的に平和を手に入れることは困難であり、全体の紛争、戦争、平和の枠組みとの結びつきのなかで、また、他国との協調体制を形成するなかでしか平和は実現しない。国家間の時間的・空間的距離が縮小する「時空の圧縮」現象が進むことで、地球全体が一つになりつつあるというコンテクストのなかで平和を捉えなければならない。テロ行為も含めて、「グローバル化時代の戦争が従来よりはるかに破壊度を増していったという認識が、それだからこそ戦争を阻止しなければならない、という平和への動きを高まらせたこと、そしてこの平和運動自身、国境を越え、国際的な連帯感をともなっていたということである。つまり、戦争と同じよう

に、平和もグローバルになったといえるのである<sup>(3)</sup>。」現在では、グローバル化する平和の問題は、そうした視点をもはるかに超えており、その平和問題それ自体の枠組みと意味づけを変える必要がある。すなわち、これまでの「戦争対平和」の枠組みが単に量的にグローバル化したのではなく、「紛争対平和」という質的に異なる意味をもつグローバル化していることを理解しなければならない。前述の通り、われわれ人類は、核戦争の危機、核兵器はじめ大量破壊兵器の拡散、軍拡競争、南北問題、生態環境破壊、貧困・飢餓・栄養不良問題、資源エネルギー枯渇、地域紛争、民族問題、人権抑圧、などさまざまな地球の規模の問題群(紛争群)に覆われている。平和問題がより一層グローバル化し、多元化・複雑化している。

したがって、世界平和の構築を可能にするためには、何よりも、さまざまな問題や紛争の在り方、その原因、その構造的特徴、その展開、その変容、などの現実を十分に分析・解明する必要がある。そうでない限り、平和構築のための適切かつ妥当な必要条件と可能条件が提示することができないばかりか、さまざまな問題や紛争をより複雑にし、また、その程度を高め、ますますその解決を不可能にすることになる。「新しい冷戦後紛争との関係において、伝統的なアプローチは原因や動因を求め、そして、むしろヴィクトリア朝時代の蝶収集家のように、認識されたさまざまな種類のリストをつくりまた類型化することである。貧困、コミュニケーション故障、資源競争、社会的排除、犯罪などに基礎を置く考えは、説明を提供するものとして戦略的行動主体の間で広く受け入れられている。同時に、崩壊、混乱、退化のさまざまな形態は結果としてみなされている。」そうした因果関係は存在しうるが、重要なことは、対立する社会や複合体は連続的に自らを測り、また、社会的、経済的、科学的、そして政治的生活を再秩序化する。つねに存在する軸として戦争を見ることである<sup>(4)</sup>。しかしながら、今日の戦争も含めて紛争へアプローチする場合に必要なのは、伝統的手法による多様な問題を個々に、並列的に取り上げたり、不明確な因果関係の特定でも、あるいは、紛争を戦争を軸に再構成することでもない。多様な紛争や問題を生み出す共通根(土台)としての原因と、それによって生じる戦争を含む多様な顔をもつ紛争の在り方の解明である。

そうした点を強調することは、同時に従来の国家間戦争を新しい条件のもとで、新しい戦争として再構成する必要性を意味している。「新しい戦争」は、国内紛争、内戦、低強度紛争、またはテロリズムなどある。「新しい戦争」は大部分が局地的であっても同時に国境を越えて多元的に関連しているため、国内と国外、外からの侵略と内からの抑圧、あるいはローカルなものとグローバルなものの区別することは困難である。また、冷戦期の低強度紛争と今日のものは共通の枠組のなかで位置づけることが可能であっても、9・11テロ問題が物語るように、後者の特殊性を抽出することが重要である。それだけに、なぜ「新しい戦争」が生じるようになったのかの原因を明らかにする必要がある。

M. カルドーがいうように、「新しい戦争」は、「国家の自律性が侵食されること、また、極端な場合には国家が解体してしまうという、コンテクストのなかで起きている。さらにいうならば、この種の戦争は、組織的暴力が正統性に基づいて独占されてきたものの、この暴力の独占がグローバリゼーションの結果として侵食されるというコンテクストのなかで起こっている<sup>(5)</sup>。」もちろん、こうした「新しい戦争」の多くの存在やその特徴を指摘することは重要であるが、それ以上に「新しい戦争」の発生の原因の解明である。なぜならば「新しい戦争」を解決したり、予防することで平和なる状態を実現するためには、その原因それ自体を除去しなければならないからだ。「新しい戦争」の表面的な現象に対しての対症的解決策では、その根本的解決は不可能であり、かりに一時的には暴力行動は休止することができても、何度も起こりうる。テロ行為や民族紛争の背後には、貧困、抑圧、差別、搾取、不公正などの多様な矛盾が存在している。そうした矛盾が取り除かれることなしには、「新しい戦争」は再生産されることになる。

そのためにも、全般的に新しいグローバルな政治経済環境の形成によって生じた構造的変動を十分に検討しなければならない。さまざまな現象を引き起こす原因は国の指導者によっては防ぐことができない。リーダーシップの失敗が現代の紛争の原因ではない。戦争を引き出すのは、抑圧や不公正であって、個人の行動ではないことを明確に認識しなければならない<sup>(6)</sup>。もちろん、そうした新しい傾向を強調することは、国際安全保障の危機として、もはや核戦争勃

発の可能性が喪失したことを意味しない。さまざまな条件によってむしろ依然として核戦争の可能性がある。冷戦後もアフリカ、中東、東欧、バルカンで、小国間であるいは小国内での民族的、国民的、市民的対立によって生じる地域紛争が多発していることであり、また、それらの紛争が国連や大国によって容易に解決できないむずかしい問題を抱えているということだ<sup>(7)</sup>。

本来、紛争概念は、平和、安全保障、国家、権力、暴力などの他の概念同様にあいまいで、多義的なものであるものの、さまざまな人間社会現象の在り方・原因・展開・変容をより正確に描き、より適切に分析・説明し、より妥当に予測し、さらに、より適切なその問題解決のための処方箋の提示を可能にするためには、より妥当な一定の定義が必要となる。そのことは同時に、紛争の対置概念としての平和の在り方、原因・展開・変容をより正確に描き、より適切に分析・説明し、より妥当に予測にし、さらに、より適切な平和構築のための処方箋を抽出することも可能にする。すなわち、とりわけ紛争構造を変革し、平和構造を構築する必要条件と可能条件の解明が可能となるからに他ならない。

紛争を個人的であれ集団的であれ、当事者間の価値、利益、目標、地位などの非両立的状態とすると、平和をそれらの両立的状態といってよい。換言すると、紛争は、当事者が同時に、同じように、両者の価値や目標を充足することができない状態として、また、平和は、同時に、同じように、両者の価値や目標を充足しうる状態とみてよい。今日の紛争の特性が、そのグローバル化、多元化・複合化、他のレベルな紛争との連動化、日常的に発生する日常化、そしてその再生産を可能とする構造化などであり、平和構造の構築は、そういったグローバル紛争の特性に適切に対応する解決策でなければならない。

世界平和を実現する必要条件と可能条件とを抽出するためには、どれだけグローバル紛争の原因および現実を正確に描き、適切に分析・説明し、妥当に予測し、そしてその解決のための適切な処方箋を提示することができるかどうかである。そのために次のような問題に答えねばならない。

- (1) グローバル化社会において紛争とは何か。紛争をどのように概念化すべきか。

- (2) グローバル化は現代の世界社会での紛争にどのような影響を及ぼしているか。なぜグローバル紛争構造の形成・展開・変容を分析・説明することが必要なのか。とりわけ、グローバル紛争の形成要因は何か。
- (3) そのグローバル紛争構造はどのような特徴をもっているのか。どのような形態の紛争構造が存在するのか。
- (4) グローバル紛争構造と権力構造とは密接な関係性をもっているが、どのような関係性が存在するのか。それはどのような意味があるのか。
- (5) グローバル紛争構造および権力構造がグローバル平和構造にとってどのような意味をもっているのか。

本稿は、世界平和をめぐる問題へアプローチしていく場合、伝統的な「戦争対平和」という枠組みを批判して、グローバル化社会における「紛争対平和」という枠組みの構築を目的とする。そのため、前述したような諸問題の一つである紛争の概念化を第2節で、グローバル紛争の形成要因を第3節で、グローバル紛争構造の特徴と形態を第4節で、グローバル紛争構造と権力構造の関係性を第5節で、さらに、グローバル紛争構造と権力構造の平和構造に対する意味を第6節で検討する。

## 2 紛争の概念化

平和とは何か。平和とはどのような状態なのか。平和はどのような条件によって成り立つものなのか。その反対の内容を意味する「反平和」「非平和」「無平和」あるいは「平和ならざる状態」とは何なのか。しかしながら、平和と「反平和」なら、「平和ならざる状態」と対置関係を強調しても、平和それ自体に一定の定義なり、意味づけをしない限り対置する意味はないし、また、平和それ自体もあいまいなままである。もちろん、平和概念は、時代によっても、世界（国際）社会の変動によっても、変化によっても、また、主体の価値観によっても異なるものであり、本来的に多義的な概念である。それだけに平和概念の定義にはその対置概念が重要な意味をもつことになる。これまでは平和の対置概念は、戦争、暴力紛争、物理的強制（軍事力）の衝突などであり、

したがって、平和とは、「戦争不在の状態」あるいは、「物理的暴力の不在状態」と定義されるのが一般であった。「平和ならざる状態」がほとんど戦争あるいは物理的暴力を意味するかぎり、「戦争対平和」という概念的枠組みは成り立つといってよい。しかしながら、「平和ならざる状態」は単に戦争ばかりか、戦争と同様に、構造的暴力や不公正な価値配分構造によって人間を殺傷し、生存を脅やかし、また、精神的抑圧や苦痛を生み出す再生産構造の存在をも含んでいる。「平和ならざる状態」の内容が多元的に変化し、また、その状態が大きな広がりをもっている。したがって、「平和なる状態」の内容も変化し、また、その状態の内容の幅も大きな広がりをもつことになる。

こうして、従来の「戦争対平和」の狭い枠組みから、より大きな「戦争+ $\alpha$ 対平和+ $\beta$ 」つまり、「戦争も含めた平和ならざる状態対戦争不在状態としての平和をも含めた平和なる状態」という枠組みが求められる。「戦争も含めた平和ならざる状態」を「紛争」と読み替えて、「紛争対平和」という大きな枠組みの設定が必要となる。この枠組みの中での平和とは、「紛争不在状態」といってよい。戦争や物理的暴力がなくなったのではなく、戦争は紛争の一部を構成する要因となったのであり、戦争不在状態としての平和はより大きな平和の一部を構成することになる。すなわち、戦争不在状態のみが平和を構成するのではなく、戦争を含めた紛争の不在状態を意味することになる。

したがって、こうした大きな「紛争対平和」の枠組みの設置は同時に、紛争、戦争、暴力、敵視などの「平和ならざる状態」を構成する関連している概念を再検討する必要がある。グローバル化世界社会に多角的で、複合的な「平和ならざる状態」が構造化している現実が存在すればするほど、それら概念の関連性を体系づけることが重要となる。そのことは、「平和なる状態」の現実とそれが抱えている問題、「平和なる状態」の在り方、「平和なる状態」を実現するための条件を解明するためにも必要であることを意味する。何よりも、「平和ならざる状態」すなわち、紛争の在り方とその原因を解くことなしには、平和構築が不可能であるからに他ならない。そうした作業の上ではじめて、一方で、直接的暴力と構造的暴力、消極的紛争と構造的紛争、他方で、戦争と平和、紛争と平和、消極的平和と積極的平和の概念を適切に提示することができ

よう。

紛争が平和の対置概念であることを明らかにするために、まず、紛争の概念化が検討されなければならない。「単純な条件で、紛争は二人の人間あるいは国家を含めて人々の集団が、相互に非両立的な行動をとろうとする時に存在する<sup>(8)</sup>。」一般的にいうと、紛争を構成する主体が個人であれ、集団であれ、あるいは個人と集団であれ、紛争はその当事間が非両立的目標、つまり、彼らの間で非両立的な社会的価値を追求している状態を意味する。当然のことながら、紛争は、価値の非両立的状態のみならず、主体がもっている、もっていると想定している、あるいは求めている利益、目的、イデオロギー、思想、理想、イメージをめぐる非両立的状態をも含んでいる。紛争をそう定義するかぎり、非両立的価値や目的が存在しなかったり、それを求めない場合、あるいは、両立的価値や利益が存在していたり、それを求めている場合には基本的には、紛争は存在しないことになる。

紛争の存在を考える場合に重要なのは、主体間に価値の非両立性が認識されているかいないかではなく、客観的事実として存在しているか、あるいは存在していると考えられているかどうかが問題となる。客観的事実として紛争の存在が知覚されることも、また、されないこともありうる。現実には、客観的事実としての紛争の存在を正しく知覚していない場合も多い。また、求める目標が、主観的に規定された価値か、あるいは客観的に規定された利益かもしれない<sup>(9)</sup>。そうした条件から、紛争は主体間で求める価値や目標が現実的に、客観的に非両立的であったり、あるいは、主体者の行動の中でその価値の非両立性が明示される時に具体的に生じることになる。また、紛争は、当事者のどちらか一方が紛争が存在していると知覚した時に存在するということができる。

紛争の当事者がその紛争の存在を知覚できなくても、紛争が客観的に存在しうることを理解することは、その紛争の解決を可能にする場合の重要な要件となることを強調しなければならない。今日のグローバル社会で、貧困、飢餓、栄養不良、不健康状態、社会的不正義、富の不平等配分、人権の抑圧、生態環境破壊、人口増大、資源エネルギーの枯渇、大量難民、軍拡競争、テロリズム、AIDSやSARS、麻薬問題、世界的レベルの犯罪などのグローバルなかつ構

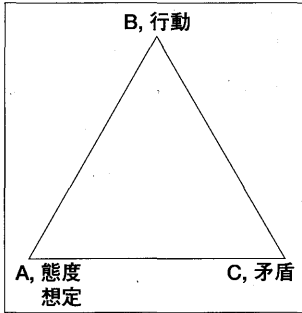


造的な紛争の存在を、価値の構造的な非両立性を当事者間で適切に認識することは著しく困難である。両当事者もその紛争構造に気づかないか、あるいは気づいている一方の当事者は自己の優越的地位を正当化するために、紛争の存在を否定したり、無視したりする。また、他方の当事者がその紛争の存在に認識することがあっても、その紛争を解決したり、大きな力をもっている優位な立場を占めている他者に抵抗したり、挑戦する力をもっていないことで、結果的にその紛争の存在を無視したり、軽視することになる。

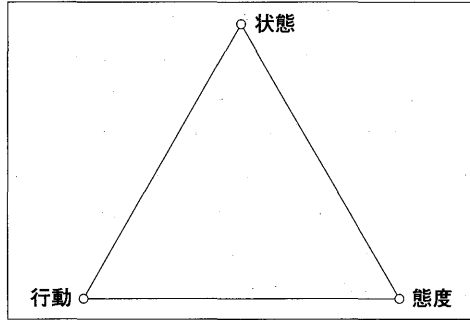
それとは反対に、実際の紛争が存在しないのにもかかわらず、紛争の存在が想像されることも多い。このイメージ・レベルでの価値や目標の非両立性も、現実的な価値や利益の非両立的状态を実現することになる。冷戦時の米ソ間、東西軍事ブロック間ではそうした傾向が強かった。また、2003年3月にはじまったイラク戦争(第2次湾岸戦争)もイメージ・レベルでの利益や目標の非両立的状态の結果として理解してよい。だが、冷戦時の米ソ紛争にも、今日のイラク戦争にも、イメージ・レベルの価値の非両立的状态の形成は、そのイメージを形成し、左右する原因がその根底に存在しており、イメージとしての紛争は価値や目標、理想、イデオロギーの非両立的状态の反映といってよい。

紛争の本質、構造、特徴、そして意義を、また、その対置概念である平和の実現の必要性と可能性を明確にするために、紛争の在り方を検討しなければならない。すなわち、紛争はいくつかの顔をもっていることを明確にすることが重要である。J. ガルトゥングは、第1図のように、紛争の三角形を提示し、三つの相互関係にある紛争の構成要素が存在することを強調する。(A)紛争態度、(B)紛争行動、(C)紛争あるいは矛盾それ自体、の非両立性の三要素である<sup>(10)</sup>。C. R. ミッチェルは第2図のように、同様に(1)紛争状態(状況)、(2)紛争行動、(3)紛争態度および知覚の三要素を挙げる<sup>(11)</sup>。J. ガルトゥングによると、紛争はそれら三つの要素のどこかではじまりうるが、実際は(C)紛争あるいは矛盾それ自体が他の(A)と(B)より紛争を生み出す中心的要素と認めている。そして、明示的、経験主義的、観察的レベルで、紛争参加者は(B)と呼ばれる行動を簡単に経験し、観察することができる。(A)態度／想定と(C)矛盾／内容は、潜在的、理論的、推論的レベルのものである<sup>(12)</sup>。

第1図：紛争の三角形



第2図：三角形の紛争構造



出典：Galtung, Johan, *Peace by Peaceful Means*, p.72.

出典：Mitchell, C. R. *The Structure of International Conflict*, p.16.

J. ガルトゥングは、紛争へのA志向、B志向、そしてC志向アプローチと、また、A、B、Cについても語ることができるという。すなわち8つの可能性があるという<sup>(13)</sup>。

A = 0, B = 0, C = 0 : すべての非紛争、死の状態

A, B = 0, C = 0 : 準備された態度／想定

A = 0, B, C = 0 : 準備された行動

A, B, C = 0 : 準備された態度／想定／行動

A = 0, B = 0, C : 矛盾は存在しているが、他に何も存在していない。

A, B = 0, C : 十分に準備された潜在意識のレベル

A = 0, B, C : 儀式的紛争行動

A, B, C : 十分明確な紛争

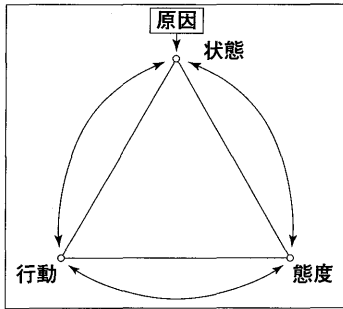
完全な紛争は症候群であり、三組の要素からなる概念であるという。これは紛争だということは、自己充足的予言あるいは自己否定的予言となりうる、とは極めて重要な論点である<sup>(14)</sup>。

J. ガルトゥングの「紛争の三角形」が、A、B、Cの三つの構成要素から成っており、それらが相互作用関係を構成しており、また、紛争の形成・変革などの可能条件と必要条件とを明らかにする上で主要な枠組みであっても、

A、B、C三要素間の相互関係が不明解なものであり、矛盾それ自体や価値の非両立状態が何故生じるかの原因あるいは要件が不透明であり、原因と紛争としての結果との関係が明らかではない。

C. R. マイケルは、第3図にあるように、紛争状態、紛争行動、紛争態度

第3図：基本的紛争構造



出所：C. R. Mitchell, *The Structure of International Conflict*, p.55.

ことは疑わしい、と主張しなければならない。この三組の紛争構造を描く場合に注目すべきは、とりわけ紛争状態と具体的な紛争行動との関係である。紛争の一側面が強制や暴力を含む行動であり、紛争行動とは、具体的な紛争としての戦争や物理的暴力と等しく、暴力といいかえてもよい。暴力は紛争を基盤とする具体的な表現である。紛争の一つの顔として暴力（紛争行動）を強調し、一応、紛争状態と区別することは、価値の非両立の状態それ自体が暴力を排除し、なくしていくために変革される必要があること、また、暴力行動（戦争）が不在であることが紛争の不在を意味せず、暴力不在でも紛争は存在すること、さらに、紛争が存在する限りつねに暴力を生む可能性が存在することを理解する必要性があるからに他ならない。そうした理解が、平和構築のための一つの必要条件と可能条件を提示することになる。

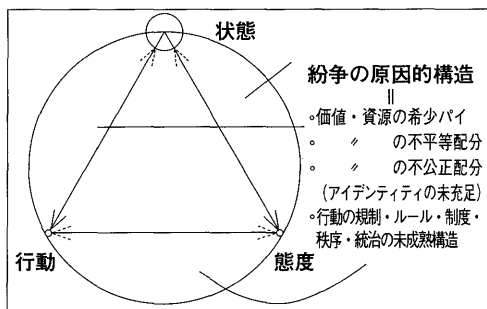
D. サンドールは、紛争をダイナミックな現象、すなわち、開始、拡大、制御された維持、緩和、そして終焉／解決の諸側面からなる「明白な紛争過程（MCP）」と定義し、紛争は攻撃（暴力）の不在のなかで起こりうるという。

たしかに、ゲームや論争という明白な紛争過程は攻撃（暴力）と区別することは可能だ。だが、暴力も紛争のひとつの顔（表現）、つまり、暴力的紛争（紛争行動）に他ならないことに留意すべきだ<sup>(15)</sup>。

もちろん、われわれは、紛争態度の存在とその意義も無視することもできないし、また、十分に考慮しなければならない。しかし、この紛争態度を紛争状態およびそれを生み出す基本的要因と結びつけることなく過大に評価するならば、紛争態度を解決するための根本的方法を抽出することができない。そのことは、紛争態度が紛争の一側面であり、紛争状態、紛争行動、そして紛争の諸原因と有機的関連性を構成していることを意味する。われわれは、「あらゆる国際紛争を非難することを拒否する必要もないし、また、われわれは、紛争を生み出さない経済的あるいは社会構造的條件は存在しないという見解、すなわち、すべての戦争が誤解あるいはあやまった知覚、コミュニケーション障害から生じるとの前提を受け入れる必要もない。そうした前提は、政策決定者への情報の入力改善することによって紛争を防ごうと求めることになる。すなわち、そのため紛争のための構造的基盤の重要性を否定しているようだ<sup>(16)</sup>。」そうした観点からも、紛争態度と紛争状態、その原因、そして紛争行動との相互関係の在り方とその意味を適切に位置づける必要がある。そのことが、紛争状態の変革の条件の抽出を可能にしよう。

したがって、紛争の三角形を第4図のように描くことができる。この三角形

第4図



は、紛争状態（価値の非両立的状態）が中心的地位を占め、他の紛争行動と紛争態度を直接的に規定する。前者の紛争状態は後者の紛争行動と態度を生み出す、潜在的条件となっている。後者は前者の顕在的条件として表現されたものといっ

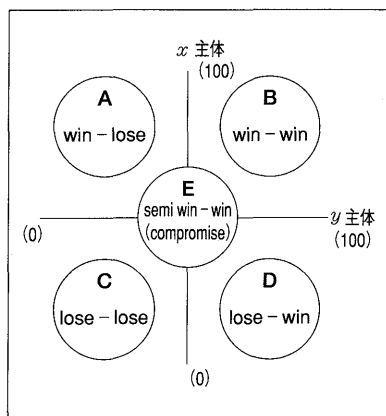
てよい。もちろん前者が後者を一方的に規定するのではなく、後者は前者に反

作用することで、一定の影響力を及ぼしている。また、この紛争の三角形の在り方を根本的に規定する原因的土台、すなわち、紛争を生み出す原因的条件を組み込んでいる。この条件は紛争状態、すなわち、価値や目標の非両立的状态を主として規定するが、紛争行動も紛争態度をも規定している。また、それら三つの紛争の顔が一定のレベルで紛争の原因的条件に反作用して、その条件を強化し、支えもつことになる。したがって、紛争行動(暴力)や紛争態度のみならず、紛争状態それ自体の解決が、すなわち、根本的には紛争の原因的土台を変革することが必要となる。

そうした紛争の三角形を検討することによって、紛争の三つの構成要素と、また、その構成要素とそれを支えもつ原因的土台との関係について図式的に理解しえても、それら三つの紛争の顔が具体的にどのような価値や目標の非両立的内容を構成するのか理解できない。その価値や目標の非両立的状态の内容を理解しない限り、紛争の本質もその人間社会にとっての意味も、紛争の解決方法も知ることができない。

第5図が示すように、個人であれ集団であれ、各々が求める価値や利益、目標をめぐる獲得と喪失、あるいは勝利と敗北、成功と失敗の関係パターンは、A、B、C、D、Eの五つが考えられる。Aは、X主体の価値や目標を獲得す

第5図：紛争結果の構図



るのに対し、Y主体のそれを失う、いわば $X+Y-$  (win-lose) パターン、Bは、X主体の価値や利益を獲得するのに対し、Y主体のそれらも獲得する、 $X+Y+$  (win-win) パターン、Cは、Bとまったく反対に、X主体のそれらを失うが、Y主体のそれらも失う、 $X-Y-$  (lose-lose) パターン、Dは、Aと対照的に、X主体のそれらを喪失するが、Y主体のそれらを獲得する $X-Y+$  (lose-win) パターンである。Eは、X主体とY主

体との間で一方的ではなしに、両者とも一定の価値や目標を妥協する方法で獲得する、 $X \pm Y \pm$  (準win-win) パターンである。

単純な意味では、価値や目標の非両立的状态としての紛争はAとDのパターンが典型であるが、Eの妥協のパターンも実際にはAとDとを前提として成り立っており、AおよびDの変種であって、紛争パターンの一種とみることもできる。また、Cのlose-loseパターンは価値の非両立的状态とみることができないようだが、実際には、このCのパターンはAとBのパターンの延長線に位置づけることが可能であり、Eと同様にCも紛争状態の一種とすることが可能である。AであれBであれ、それが時間の経過の中で、また、社会環境の変容のなかで、Cのパターンに変容する傾向がある。また、環境破壊を考えれば理解できるように、生態系環境破壊のなかでは、X主体もY主体も同様に価値や目標を失う、lose-loseパターンとなりがちだ。さらに、紛争行動としての戦争や物理的暴力の場合には、XとY主体の両者とも、程度の差があっても、価値や利益を喪失することになる。

こうしてみると、A C D Eが紛争状態のパターンであり、Bのwin-winが、協調や協力の結果であり、平和を構成する一つの条件である。このwin-win紛争解決は協調的問題解決 (cooperative problem-solving) といっていよい<sup>(17)</sup>。したがって、第5図は、紛争解決の方向あるいは在り方をも示している。基本的には、紛争の解決は、価値や目標の非両立的状态から両立的状态へ変革していくことが分かる。もちろん、価値の非両立状態からその両立的状态への変革は容易ではない。なぜならば、先述のように、紛争の根本的解決は、その紛争を形成している原因それ自体を解消しない限りは困難である。すなわち、紛争を生み出し、支えている原因的土台を変革していかない限り、紛争は根本的に解決されることはない。

ここで、なぜA、C、D、Eの紛争が存在するのか、それを生み出す原因は何か、について検討することが重要となる。ホーウォン ジョングは人間社会の社会的紛争の原因として、人間性、フラストレーション-攻撃伝説、精神分析的見方、相対的剝奪、基本的必要条件、アイデンティティの確立を挙げている<sup>(18)</sup>。彼に限らず、一般に、社会的紛争や暴力の発生を人間の本能や人間性

に求めたり、個人間や集団間の暴力を生物学的決定要因に関連づけたり、フラストレーションの経験が他者への攻撃を生みだすと主張したり、あるいは、暴力の原因を精神分析的条件や心理学的条件に求めたりしてきた。それらの社会紛争や暴力の原因に対する見方は、一部の、特定の場合にしか適用しないばかりか、それら原因はより基本的な要因の結果といてよい。例えば、人間性を悪あるいは善とみたり、本能的に攻撃性や暴力性を人間はもっているとするのは、一面的でしかない。人間は本来的に、悪あるいは善ばかりでもないし、また、攻撃や暴力本能ばかりか非攻撃本能や非暴力本能をもっている。というよりも人間性や本能は多面的要素をもち、中立的なものといつてよい。その具体的現われは、人間関係をとり囲む社会環境の条件に大きく依存している。したがって、社会環境の変容によって、紛争を構成する当事者の組合せによって、紛争や暴力を生み出す原因は社会的要因が大きくモノをいう。また、フラストレーションの経験が攻撃性や暴力性を生むといつても、前者が自己充足的に経験するのではなく、フラストレーションを引き起こす社会的原因があることを認めざるを得ない。

その社会的要因なり社会構造的要因が、紛争状態、つまり、社会的価値や利益、目標、理想、価値観、考え方などの非両立の状態を規定する在り方や構造に他ならない。その在り方や構造とは、社会が所有している資源や価値、利益の本質的希少性であり、それらの資源や価値の不平等配分性（不公正性、不正義性）であり、それらの資源や価値を求めていく主体の資格や条件の未充足性、つまり、アイデンティティの未充足性であり、また、それら三つの希少性、不平等配分性、アイデンティティの未充足性を適切に管理したり、解決することが可能な規則や制度（統括組織）の不在なり、未成熟性である。「収入や機会の不平等が増大しているのに、正当な構造や政策の不在が紛争の主要原因となっている<sup>(19)</sup>。」それら四つの条件が、価値や利益、目標の非両立の状態の在り方を規定する。もちろん、その原因的土台（構造）は紛争状態のみならず、紛争行動と紛争態度をも生み出し、また、規定する。

紛争の在り方を規定する原因的土台を構成する第一条件は、社会的価値や資源（安全保障、経済的公正性、アイデンティティの充足、環境保全、秩序〈統

治〕維持など)の希少性である。人間社会における社会現象は、政治、経済、社会、国際政治であれ、価値や資源の希少性を前提としている。社会を構成する個人間や集団間で各々が自己の求める価値や資源を自由に得ることができるならば、あるいは価値や目標の両立性が可能ならば、そこには紛争状態は生まれない。当然のことながら、紛争行動や暴力も紛争態度も生じる可能性はほとんどない。現実の世界社会において価値や資源はメンバーの要求を満たすに必要な量が存在していないどころか、実際は、そのパイの大きさは著しく小さなものになっている。パイが小さくなればなるほど、ほぼ自動的に価値や資源の非両立的状態を高めることになる。

たしかに、われわれ人類は実際には、長い歴史過程のなかで、そのことに意識するしないかに関係なく、社会的価値や資源の有限性のもとで生活を営んできた。現実には、国際政治はこれまで、安全保障、権力、富、資源などの価値や利益の希少性を前提として展開してきた。重要な点は、誰が、どのような希少価値を、いかに多く、どのような方法によって、どのような環境のもとで、獲得しうるかである。明らかに、前述の如く、もし誰でもが、どのようなものでも、どのような方法によっても、自由に価値を手に入れることができるならば、紛争は起こらないだろうし、政治の世界は成立しない。もし国家間で目標の両立性が存在したならば、国際システムをコントロールしたり、規制したりする必要性はない。R. ローズクランスがいつてるように、「もし国家が自らが他国の利益や価値を害することなく、望むものを獲得することができたならば、規制がなくても戦争は起きなかったろう。そのため、もし国家が必要とし、得ようとし、あるいは要求するものに対し十分に豊富な環境的供給があるならば、紛争は避けることができる。あらゆる可能な国際社会の最良のものにおいては、資源の環境的供給はシステムに対する国家の要求の増大につり合っ

て増やすだろう<sup>(20)</sup>。」

紛争状態を生み出す原因的条件を価値や資源の希少性に求めることは正しいとしても、その希少性がそのまま単純に紛争状態を構成するのではない。問題は価値や資源の希少なパイの在り方、つまり、中味である。このパイの在り方が希少性それ自体に影響を及ぼすと同時に、紛争状態の原因であり、また、紛



争状態の在り方を左右している。その中味の一つが価値や資源の不平等（不正）配分構造である。この不平等配分構造の形成は、先天的な、所与のものであるよりも、行動主体（国家）間関係による社会的産物である。現実には、価値や資源の希少なパイが主体間で平等かつ公正に配分されているのではなく、著しく不平等かつ不正に配分されている。その構造が強ければ強いほど、それ自体の存在が、当事者間の価値や目標の両立を困難なものにし、その非両立的状态を高めることになる。希少なパイでしかない以上、ある主体の価値や資源、目標の獲得は他の主体のそれらの喪失につながることは避けられない。すなわち、前者の価値や利益の実現は、後者のそれらの犠牲を生むことになる。そこには、 $+ = 0$  のゼロサム・ゲームのルールが支配している。そのため、両者の価値の非両立的状态を生み出すばかりか、より高めることになる。価値の不平等配分条件が構造化すると、紛争状態も構造化し、紛争状態が再生産される。この不平等構造の存在は、勝者がその獲得した価値や利益を維持・拡大を志向して具体的行動をとったり、暴力化すると同時に、敗者も失った価値を奪い返す行動をとったり、より以上の価値の喪失に抵抗することで暴力化するために、紛争行動や暴力が生じる機会が高まる。また、両者の敵対関係や対立関係のイメージや態度も著しく高まる。いずれにしろ、不平等な価値配分構造の存在はゼロサム・ゲームのルールが作用するような価値の非両立的状态を形成しているところから、価値や資源の希少なパイを維持するように見える。しかし、実際は不平等配分構造はパイの希少性を一度高める。なぜならば、敗者がその価値や資源を喪失するばかりか、勝者は自らそれらを獲得するのみか、それらを消費してしまうからである。価値の非両立的状态、つまり紛争を解決していくためには、その紛争を生み出し、それを拡大する価値の不平等配分構造を平等配分構造に変革しなければならない。

また、紛争の原因的条件として、価値や資源の不正（不正義）な配分構造、とりわけ、各々の主体（個人、社会集団、民族、国家、宗教団体、脱国家主体など）が他者からの抑圧や差別されることで自律性を確立できず、個のアイデンティティを充足することが困難な状態の存在も、当事者間の価値の非両立的状态を形成する。不正な価値配分構造とは、勝者が自己が求める価値や

資源を獲得・維持・拡大するために、敗者の求めるそれらを否定あるいは抑圧、弾圧、差別、収奪することで、敗者の自律性、アイデンティティの充足を否定あるいは妨害するような、すなわち、他者のアイデンティティの充足を不可能にするような不公正な価値配分の諸条件を意味する。この構造の存在によって価値の非両立的状态が再生産される。また、不平等価値配分構造と同様に、不公正価値配分構造も、民族・宗教紛争のような紛争行動や紛争態度をも引き起こす。さらに、この構造は、希少なパイをより一層小さなものにする。したがって、紛争の解決や予防のためには、不公正な価値配分構造を公正な構造に変革する必要がある。そうでない限り、紛争は再生産されることになる。

さらに、紛争を生み出す原因として、社会的価値や資源の在り方や配分構造をコントロールしたり、調整したり、また、管理したりする制度や組織、方法の不在や未成熟さを挙げねばならない。今日、それらの全体的枠組みを秩序といえるならば、明確で、成熟した秩序が形成・維持されていないといってよい。適切で、安定した統治的秩序の未確立そのものが、希少なパイ、不平等価値配分構造、そして不公正価値配分構造を維持し、支えもつことになる。もちろん、後者は前者の制度や組織の反映でもある。すなわち、後者が前者の構成を不可能なものにしている。いずれにしろ、希少性、不平等価値配分構造、そして不公正価値配分構造を規制したり、管理したり、そして変革できないために、価値や資源の非両立的状态を再生産することが避けられない。さまざまな紛争を生み出す原因的条件を規制する明確なメカニズムが存在しないことが、紛争行動や暴力的紛争、紛争態度を容易に強化することになる。そのことがまた、価値や資源の希少なパイをさらに小さなものにしていく。

こうして紛争の原因的条件を見てくると、人間として、社会集団として安全に生存し、安定した、豊かな生活を送るために必要な基本的価値や資源、すなわち、安全保障、経済的平等性、正義（公正）、アイデンティティ、ガバナンスなどの基本的必要条件の充足を困難にするような原因的構造が存在し、また、強化されており、基本的必要条件を充足していく可能性を、また、機会を縮小させている。紛争の拡大再生産を、基本的必要条件の充足の可能性と機会の縮小化と結びつけて、紛争の原因を検討することもできる。そのため、基本的必

要条件の充足の実現のためには、紛争を生み出す構造それ自体を、その必要条件の充足を可能にするような構造に組替えていかなければならない。

以上見てきたように、紛争の原因的条件（構造）は、価値や資源の希少性ばかりか、希少なパイの在り方が問題であり、それら条件の構造が紛争を拡大再生産していること、紛争状態を再生産する原因的構造の在り方と、その結果としての紛争構造の在り方は一体の関係を構成しているところから、紛争を再生産する構造と紛争構造、つまり、紛争状態それ自体はほぼ同一のものとして理解されてよいこと、そして、紛争を根本的に解していくためには、それを生み出す原因的構造を変革していく必要があること、などが指摘できよう。

### 3 グローバリゼーションとグローバル紛争構造の形成・展開

今日の紛争はこれまで以上に、その地球的規模への拡大、その多元化・複合化、その流動化、その日常化、その構造化を強化し、ひとことでいえば、グローバル紛争構造が形成され、展開している。もちろん、こうしたグローバル紛争構造の形成・展開は、それを生み出す原因的紛争構造形成の反映である。紛争を拡大再生産する原因的構造の在り方が変容することによって、紛争構造それ自体の在り方も大きく変容することになる。グローバリゼーションが展開するなかで、紛争構造の在り方がどのような影響を受け、どのように変容してきたのかを考察しなければならない。

何よりも第1に、グローバリゼーションの展開は、人間の営む政治、経済、社会文化、軍事、環境、技術をめぐる活動が地域的規模での相互関係の強化を実現し、一つのグローバルな社会関係のシステムを形成することになったことだ。どの個人、集団、地方、社会、民族、国家、国際組織、地域非国家主体が、その程度はどうであれ、関係のネットワークを構成する部分となり、そのネットワークと関わりを深め、そのネットワークの存在を無視できず、それにつねに影響を受けることになる。ある個人、集団、地域、あるいは国家、国際組織の動きや決定は他者に地域的規模で影響を及ぼし、また、他者のそれによって、自己も時空に関係なく影響を避けることができない。世界社会の時間

と空間の圧縮現象が深化をしているため、空間的距離がなくなり、どのような場所に生存し、生活を営んでいようと、時間差のないほぼ同時に出来ごとが影響を及ぼす。

ある社会集団、地方、民族、国家、地域での生じた紛争は地球的規模の空間へ波及し、影響を及ぼすことになる。地球全体に紛争のネットワークを形成する。どのレベルの主体も紛争の地球的規模のネットワークとは無関係でいたり、また、影響を回避することもできない。ある紛争はシステム全体の紛争と結びついており、特定の紛争がグローバル化し、反対に、グローバリゼーションが紛争化する。紛争はタテの上下に、また、ヨコの左右にさまざまなレベルでの境界を超えて直接的に広がり、また、紛争のネットワークをより強化・複雑にするために、グローバルな紛争構造を形成・展開させることになる。グローバルな価値や資源の非両立的状態は空間的広がりをもって、他の紛争状態との相互作用関係でその紛争構造を拡大・強化するばかりか、それぞれの個の両立的な紛争状態それ自体を強化・拡大していることに注目すべきだ。紛争の再生産の多くは、グローバル紛争構造自体により、部分的あるいは個別的に紛争を強化する中で、全体の紛争構造も大きな、また、強化されたものになっていく。そのグローバル紛争構造を解体すること、すなわち、グローバルな価値や資源の非両立的状態を変革することを一層困難なものにする。個々の紛争を別々に解決することは困難となり、グローバル紛争構造それ自体を変革していくことが紛争解決にとって最も重要な条件となる。

第2に、多様な価値をめぐる国家間関係のネットワークが、個人、集団、地方、民族、国家、地域、脱国家主体間で一つのグローバルな関係のネットワークの形成で、これまでの安全保障価値や軍事的資源をめぐる国家間関係（国家システム）の枠組みは大きく変容したことである。グローバリゼーションが進展するなかで、それ以外の経済、社会文化、環境保全、科学技術、知識、思想、宗教をめぐる関係や活動が著しく増大し、多元的で、複雑なグローバルな関係網を形成することになる。

こうして、安全保障価値や軍事的資源をめぐる国家間の非両立的状態は空間的には、グローバルな性格をおびながらも、グローバルな紛争全体の一部を構

成することになる。それ以外の価値や資源の非両立的状態、つまり多元的な紛争が、グローバルな紛争網を大きく、また綿密にかつ厚いものにし、複雑な構図を描くことになる。ある価値や資源をめぐる非両立的状態の当事者は直接的にはそれだけの紛争状態を考慮すればいいと思われるが、その種の紛争の背後にはその他の価値や資源の非両立的状態が複合しており、ある紛争は他の紛争と結びついてその規制を受ける。その意味で多元的紛争は、複雑で、また、複合的な紛争状態が形成され、展開していくことになる。

そのため、紛争の多元化と複雑化（複合化）の条件は、いくつか注視されるべき問題をもっている。一つは、安全保障や軍事的資源の非両立的状態はその世界社会の中で占める地位や機能を低下させ、グローバル紛争状態の一部を構成するようになったものの、実際にはその種の紛争が全体の紛争状態で占める地位や意義は依然として高いままであり、また、その問題の重要性は大きく変わっていないことだ。何故ならば、軍事力のもつ地位や機能の低下にもかかわらず、戦争や暴力紛争を引き起こす軍事力や軍備体制が高いレベルで存在しており、つねに戦争が起こせる条件をもっており、また、軍事力行使の可能性をさえもっている。軍事力を必要としない条件づくりが行われていない。そこから、安全保障価値が軍事的資源をめぐる非両立的状態は基本的に変容していない。その上、経済的価値の非両立的状態をはじめ多様な紛争状態と安全保障をめぐる紛争と結びつく傾向を高めているため、後者の国家の軍事的安全保障から、経済的、環境保全的、技術的、人間的安全保障へと、安全保障価値の枠組みが変容し、多元化することになる。

『国家安全保障』から『人間安全保障』パラダイムのシフトは、歴史的な重要な意味をもっている。安全保障の対象が、国家から個人へ変っている。すなわち、焦点は、軍備による安全保障から人間の発展による安全へ、領土的安全から食糧、雇用、環境保全へと変っている。人間安全保障の基本的構成要素—生命、健康、生計、個人の安全、そして人間の尊厳への脅威からの人々の安全保障—は、外的な攻撃によるばかりか、『安全保障』のための強制力を含めて国内の諸要因によっても危機に陥ることが起こりうる<sup>(21)</sup>。」国際社会に自国の安全保障を脅やかす要件が存在していることばかりか、国内にどのような自国を

脅やかす条件が存在していることが、グローバル化社会の安全保障問題にとって決定的な意味をもっている。21世紀の主要な国際的分裂は必ずしも、地理的条件で明確にならないだろう。「グローバルな平和や安定への最も厳しくかつ持続的な脅威の多くは、主要な政治的主体（国家）間の紛争からではなく、民族的、人種的、宗教的、言語的、カースト的、あるいは階級的線に沿って、国内での増大する対立から起っている<sup>(22)</sup>。」

もちろん、そうした国内における紛争要件は、国際社会における紛争要件の影響を受けたり、それと結びついている場合もあるものの、固有に人間社会のどこにでも生じている強力なストレスの産物とみてよい。民族、宗教団体、文化的集団、言語集団は本来的に、ストレスを生み出しやすい存在である。それらに帰属することが脱国家的理念を表わすならば、今日のヘゲモニック・システムで、また、将来の世界社会における紛争は、文化的また文明的相違性は不変なものであるため、そうした理念を認める集団間の紛争になるだろう<sup>(23)</sup>。

二つめの問題は、紛争の多元化が進めば進むほど、紛争の構図が複雑かつ複合化するため、紛争の解決は複雑かつ困難になる。価値や資源の希少性が進むなかでの価値や資源の多元化は、紛争当事者に多くの問題を与えることになり、その問題を調整したり、コントロールしたり、解決したりする有効な能力も、制度やルールもない以上、ますます紛争問題の解決を困難なものにする。したがって、三つめは、それら複雑で解決困難な紛争にどう対応すべきか、また、対応できるかの問題である。複合的に構造化した紛争状態は、それぞれ個別的に対応するのではなく、総合的解決方法を要求する。しかも、地球的規模の問題として、グローバルなレベルでの解決のための協調体制づくりが重要となる。

グローバリゼーションは一つの社会あるいはシステムと呼ぶことができるような、さまざまな種類のグローバルな社会問題網を形成し、個人、地方、社会集団、民族、国家、地域、脱国家主体を一つの社会関係網に結びつけるため、それらの行動単位間を区別する境界線は低くなったり、薄くなったりして、その存在意義を大きく失ってくる。とりわけ、これまで世界社会は主権国家によって構成されており、国境は他の国家とを区別する政治・経済・社会・文化

的枠組みを意味した。したがって、国内社会と国際社会は国境によって、別の生活領域、別の社会領域として区別されてきた。その場合、それを可能にし、国境の存在を保障したのが国家主権であり、また、国境の存在意義を正当化したものが国家主権であった。グローバリゼーションが時空の距離を圧縮したため、国境の地位・機能は低下した。そのためまた、国境の浸透性は高まり、国際社会からの勢力が容易に国内社会へ浸透し、反対に、国内社会の勢力の国際社会への浸透も常態化し、両者の間で相互連動作用が一般化するようになっている。国内問題の国際化、また、国際問題の国内化という現象が構造化している。

そのため、グローバリゼーションは、国内社会の紛争と国際社会の紛争との関係の在り方を大きく変えることになる。まったく単純に両者の紛争を区別できなくなり、国内紛争は国際化し、国際紛争は国内化するといった連動作用が常態化する。すなわち、国内社会での価値の非両立的状態(行動)は国際社会での価値の非両立的状態(行動)と関連しており、また、その影響力を回避することができない。その反対も正しい。国内の紛争が自己充足的に形成され、展開するのではなく、国際社会での紛争と結びついたり、その紛争の影響を受ける。その逆のこともいってよい。すなわち、価値や資源の非両立的状態や行動の境界線はあいまいなものとなり、その灰色ゾーンを大きく形成している。

この紛争の境界線の問題は、国境が浸透性を高めたために、国内の個人や社会集団、地方の境界線も開かれ、国際社会の価値や資源の非両立的状態や暴力的行動が直接的に、国境を通りぬけ、地方に、社会集団に、また、個人へ影響を及ぼしたり、それらに存在している紛争と結びつき、それらを規制することになる。反対に、国内の紛争状態が国境を超えて、国際社会に、また、そこに存在する紛争と結びつき、影響を及ぼす。そのことは、グローバルな紛争が形成されており、それが、世界社会の主体の境界線に関係なく、すべての主体にその紛争が浸透し、影響を及ぼすばかりか、どの主体や社会、地方、民族、国家地域での紛争がグローバル空間に波及することが構造化していることを意味している。

第3に、グローバリゼーションの進展は、国際関係を構成し、展開させる行

動主体としての主権国家の地位・機能を低下させると同時に、個人、社会集団、社会運動、NGO（非政府組織）、多国籍企業などの多種多様な脱国家主体（非国家主体）を国際関係の場に登場させ、大きな役割を演じさせていることだ。とりわけNGOの世界社会への大量な登場とその機能増大は、グローバリゼーションに伴うガバナンスの脱国境化と地域化によっている。国境を越えた非合法的な非政府ネットワークの著しい発展は不可避的傾向だ。NGOの機能の増大は、問題が国境や地域を越えたレベルで発生し、また、国家レベルでの政治へのアクセスが政党によって阻まれているために、独自に人道援助活動から、人権、環境、平和までの幅広いグローバル問題で活動している<sup>(24)</sup>。それは、これまでの狭い、主権国家間関係としての国際社会が変動し、グローバルな政治社会の形成・展開に十分に適切な地位・機能を占めることができなくなった結果である。その変容の結果であると同時に原因の一つが脱国家主体の存在に他ならない。グローバル社会での主権国家の、またその主権国家の地位や機能の低下は必ずしも従来占めてきた地位を、また、果してきた機能を失ったとか、低下させたということの意味しない。そうした部分の他に、グローバル社会への変動と共に新しい機能や役割の発生に対して適切に対応できなくなったという側面も無視すべきではない。脱国家主体の登場もその役割の増大も国家の地位や機能の低下の二つの側面と結びつけて把握する必要がある。したがって、国家主体と脱国家主体との関係を必ずしも対立的に捉えるべきではない。両者の機能が補完関係を構成することはいくらかでもみられる<sup>(25)</sup>。

いずれにしろ、グローバル紛争の形成・展開を見ていく場合、非国家主体（脱国家主体）の存在とその機能を十分妥当に位置づける必要がある。そのことが、紛争のグローバル化、多元化（複雑化）、国際紛争と国内紛争の相互運動化の要因の理解につながるものなのだ。脱国家主体はグローバル・レベルで、それら主体間で価値の非両立的状態を構成させるばかりか、それらと国家主体との間でも価値や資源の非両立的状態や暴力紛争を形成している。それは、NGO、多国籍企業、社会運動、テロ集団の存在と活動が何よりも物語っている。

第4に、グローバリゼーションの展開が国際関係に及ぼした影響の他の一つ



は、部分的であれ、人類意識や地球共同体意識の形成であり、それに伴うグローバル・レベルの共通目標や共通行動の形成であり、また、グローバル・レベルの意識や目標を前提とする協調行動や体制の構築、すなわち、国際組織、国際機関、国際法、国際レジーム、N G O、グローバル市民社会、グローバル・ガバナンスなどの形成と発展で、グローバル・レベルでの非両立的状態や暴力紛争の緩和、削減、解決を求める勢力も存在している。そうしたことの象徴的現われが、人権保障問題への関心の高まりである。「人権の国際的保護はそれ自体、グローバリゼーションの一側面であり、おそらくその最も大きな現われである。」人権は国家権力を制約し、また、絶対的な主権国家の概念を突ぶする普遍的価値を表わしている<sup>(26)</sup>。

そうした勢力はグローバルな紛争を根本的に解決しうるほどの条件をもっているものではなく、部分的レベルのものであると同時に、大きな限界がある。もちろん、そのような条件が不完全なものであることを強調する必要もないが、現在の紛争を解決するための国際レジームやグローバル・ガバナンスの在り方は、価値や資源の非両立性や暴力紛争を根本的解決しうる可能性が小さいままの状態にあることだ。国際レジームもグローバル・ガバナンスも、国家中心の、現実的には大国や先進国中心の、それらの国々のためのものであり、地球的規模の問題群解決のための機能を果すものでもないからだ。そのため、紛争解決も先進諸国間のあるいは大国間のレベルでのものになりがちであり、グローバル・レベルでの価値や資源の非両立的状態も行動を基本的に解決しうることに限界がある。紛争を生み出す原因的条件を変革しうる可能性はきわめて小さい。そのことの一つの現われは、国連の平和維持活動、平和支援活動、また、人道支援援助などの限界や問題に示されている。もちろん、それら活動が一定の平和維持に重要な役割を果していることは事実であるものの、「平和維持や人道主義の現行の形態の制限は、そのシステムの不安定を統治しようとする不安定の国際的資本主義システムの固有の矛盾にある<sup>(27)</sup>。」

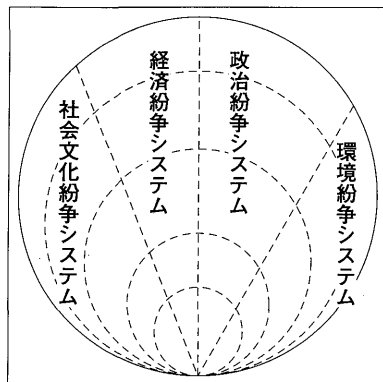
第5に、グローバリゼーションがもたらした大きな影響は、これまでの条件のような、ある状態から別の新しい要因が生じる変容をもたらしたということよりも、むしろ、過去のある状態が新しい要因によって変容することなく、そ

の状態をより強化していることである。価値や資源の配分構造、すなわち、支配－従属構造が変容することなく、その構造をより強固なものにすることになっていることだ。ますますとりわけ経済的価値や資源の配分の不平等構造を強化している。すなわち、価値や資源の非両立的状態をより一層高めている。いわば南北紛争構造と呼んでいいように、南北間での経済的価値や資源の非両立的状態を一層拡大している。先進国と第三世界との間で紛争を拡大再生産する構造が強化されており、その紛争構造を変革する可能性を一層弱めている。何故ならば、このグローバルな紛争構造を構成する先進国はこの構造を積極的に変革していく意志をもっていないし、第三世界は構造を根本的に変革していく能力や条件をほとんどもっていないからに他ならない。こうして、このグローバル紛争構造を変革していく条件が弱いため、この紛争構造は高いレベルで強化されることになる。この紛争状態は、それを生み出す原因的条件であると同時に、その結果でもある。

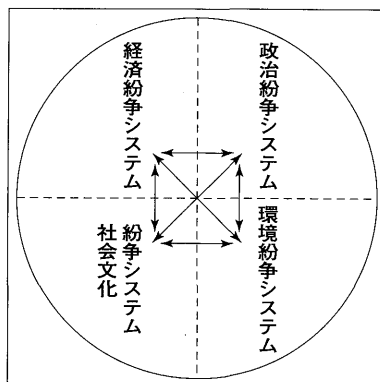
以上のようなグローバリゼーションの展開のなかで、グローバル紛争構造が形成・展開することで、グローバル紛争の在り方を規定している。グローバル紛争構造の形成は、紛争のグローバル化で、グローバルなレベルでの紛争関係が構造化し、多元的かつ複合的にグローバルな紛争関係が構造化し、国内社会の紛争と国際社会の紛争との相互作用関係が構造化し、国家間関係中心の紛争と脱国家間関係中心の紛争との相互作用関係が構造化し、紛争の解決を志向する諸勢力が部分的ながらグローバルに構造化し、支配－従属関係によるグローバルな価値配分が構造化し、そして、グローバル紛争の再生産（拡大）を可能にする条件が構造化している。そうした要因の結果が、前述したように、地球的規模の問題群（紛争群）の形成・展開に他ならない。

第6図は、そのグローバル紛争構造を価値や資源の内容を中心に描いたものである。グローバルな紛争構造は、(1)安全保障、秩序、軍事的資源をめぐる政治システムとしての紛争構造、(2)経済的価値や資源をめぐる経済システムとしての紛争構造、(3)アイデンティティの充足をめぐる社会文化システムとしての紛争構造、(4)生態環境保全をめぐる環境システムとしての紛争構造、から構成されている。それらの多元的紛争構造は、第6図が、それを上から見た第7図

第6図：グローバル紛争システム



第7図：サブ・グローバル紛争システムの相互作用



も示すように、相互に影響を及ぼし合う連動作用関係を構成している。それぞれの空間（政治社会）の紛争状態は、最もグローバルな紛争空間から、地域紛争領域、国家領域、地方や社会集団紛争空間、個人間紛争領域までの多層の紛争領域に構造化されているのみならず、各々の紛争領域間で常時、相互作用関係を構造化している。さらに、そうしたグローバル紛争構造が、紛争を拡大再生産する原因的紛争メカニズムを構造化している。そうしたグローバル紛争の構造化を強調することは、紛争のダイナミズムを理解すると同時に、グローバル紛争構造を解体するためのグローバル紛争構造の変革の必要性と可能性を抽出することができるからに他ならない。

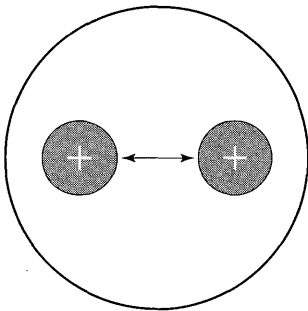
#### 4 グローバル紛争構造の諸形態

第6図は、グローバリゼーションの進展によるグローバル紛争構造を四つの価値や資源の紛争システムを中心に描いたものであるが、紛争構造をより具体的な特性をもつ四つの紛争構造の形態から描くことが必要である。何故ならばグローバルな紛争構造の解決や変革の必要性と可能性をより具体的に抽出できるからだ。この紛争構造の形態は、第5図で示してきた、紛争の四つの在り

方、つまり、(1) win-lose、(2) semi win-win (compromise)、(3) lose-win、(4) lose-lose である。また、紛争構造の四つの形態は、紛争当事者が明確であるようなA行動主体とB行動主体との間での紛争（直接的紛争）と、当事者が明確ではなく、社会構造に基づく紛争（間接的紛争）との基準を結びつけて、類型化したい。したがって、(1)対称的紛争構造、(2)非対称的紛争構造、(3)対称的-非対称的紛争構造、(4)主体-全体（構造）共存紛争構造、の四つの形態に分類できよう。これまでの紛争は、比較的に同類の者同士の間での価値や利益の紛争、つまり、対称的紛争であった。紛争は多数者と少数者、確立した政府と反抗集団、主人と従者、雇主と被雇用者、出版社と著者のように異質の当事者の間からも生じる。それが非対称的紛争である。紛争の根は、特別な利益や問題にあるのではなく、構造それ自体に、また、当事者の関係そのものにある<sup>(28)</sup>。

第8図は、ある主体（集団）の価値と他方の主体（集団）の価値や資源との社会関係が対称性を構成している紛争構造を示している。

第8図：対称的紛争構造



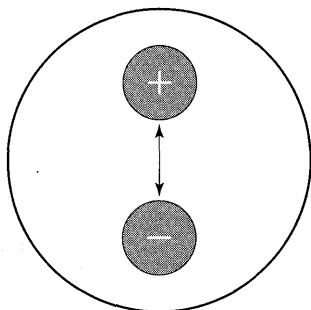
いいかえると、その対称的紛争構造は、ほぼ対等な力関係にある主体間で対称的な価値配分関係を形成している紛争構造である。そこでは、ある主体の価値や利益と他の主体の価値との配分が基本的にほぼ対等なものであり、その格差が小さい状態にある。両者の間で価値や資源の非両立的状態が存在しながらも、相互依存関係が成り立って

いたり、紛争行動や暴力紛争を回避する共通の志向性が顕著に存在している場合には、「ノン・ゼロサム・ゲーム」のルールが通用し、一方の主体の価値が他方の価値の喪失を自動的に起こすことがほとんどない。これは「妥協」あるいは「semi win-win」という紛争の一形態と近い形態と見てよい。この形態は、価値や資源をめぐる支配-従属する関係ではなく、ヨコの水平的な価値配分関係である。米ソ間、東西軍事ブロック間、先進諸国間で関係が物語るように、価値や資源の非両立的関係構造を潜在的には前提としながらも、紛争当事者が現状維持志向政策をとることによって、自己も他者も価値配分でプラスに

なることを条件としている。また、この紛争構造では、主として安全保障や経済的価値や資源をめぐる成り立っており、その上、この形態は、紛争状態を根本的に解決することができない。さらに、この対称的紛争構造は、両者が相互に一定の価値を不完全ながらも享受することを可能にする権力をもっており、この種の紛争構造は、対称的権力関係構造を背景としている。

第2の非対称的紛争構造は、第9図の示すように、対称的紛争構造とは異なる

第9図：非対称的紛争構造

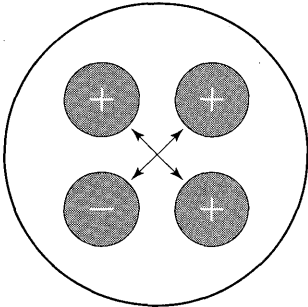


り、ある主体（集団）と他の主体（集団）との価値配分関係が著しく非両立的に、つまり、不平等に配分されており、一方の価値の獲得が他方の価値の喪失を生み出す「ゼロサム・ゲーム」のルールが通用するような紛争関係構造である。南北紛争構造が何よりも物語っているように、価値や資源、権力の不平等配分構造それ自体が支配－従属関係を構成し、タテの垂直的紛争関係を再生産するメ

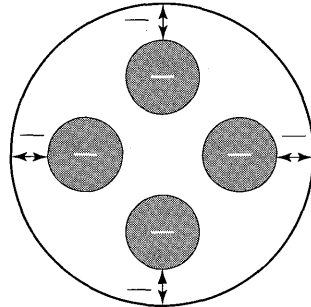
カニズムとして作用する。この紛争構造では、ある主体が一方的に価値を獲得し、他の主体が一方的に価値を自動的に喪失する。そこには、潜在的に価値の不平等配分状態が、つまり価値や資源の非両立的状态が構造化されており、最初から対等な関係でゲームすることができない。従属側はまったく支配側に対抗することも、支配－従属構造を変革する能力も条件ももっていないほどに権力関係においても非対称的なものである。それだけに、非対称的紛争は、それを生み出す非対称的な支配－従属権力構造を変革することなしには解決することができない。

第3の対称的・非対称的紛争構造は、第10図から明らかのように、ある主体と他の主体とが相互に価値配分の対称的関係と非対称的関係を構成している場合である。この紛争形態は、社会的・文化的価値をめぐる非両立的状态、とりわけ民族・地方・宗教・女性・マイノリティ集団問題、人権、すなわち、アイデンティティ問題のように、一方の主体の価値が他の主体のそれと非両立的关系を構成したり、前者が後者の価値を拒否、無視、搾取、差別する場合もある

第10図：対称的・非対称的  
紛争構造



第11図：主体—全体（構造）  
共存の紛争構造

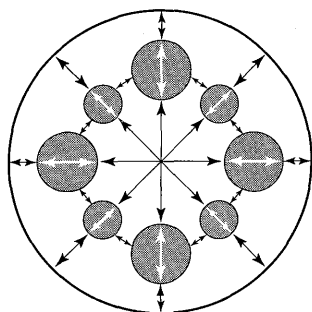


が、両者の価値が対称的関係を構成し、価値の共有関係を可能にし、両者とも現状維持志向政策によって、一定の価値の獲得を可能にするような形態のものである。すなわち、「win-lose 型」と「semi win-win (compromise) 型」をもっている。価値や資源が対称的あるいは非対称的に配分されているかどうかは、両者とも明確に認識できない。それらの主体間での価値や利益の異質や相違性がそのまま紛争を顕在化させることには必ずしもならない。その価値や利益が非両立的であっても、これを相互に理解し、許容することで「semi win-win」型が成り立つことになる。

第4の主体—全体（構造）共存の紛争構造は、主体（集団）と主体（集団）との間での価値や資源をめぐる非両立的関係状態とは異なり、すなわち、個（集団）と個（集団）との関係ではなく、主体（集団）とシステム構造（全体）との間での価値をめぐる直接的な非両立的関係状態をいう。環境破壊問題をはじめ人口問題、食糧問題、資源エネルギー問題は、ある主体と別の主体との関係、つまり、ある国と他の国、ある地域と別の地域、ある社会と他の社会、あるいはある国民と別の国の人々との間の関係ではなく、すべての主体の価値や資源を世界社会全体の価値や資源とが著しい非両立的関係を構成していることが常態化していることにある。グローバル化の進展と共に、とりわけ環境破壊の場合のように、その破壊の主体であろうとなかろうとかに関係なく、世界（国際）システムを構成しているすべての構成メンバーの価値や

資源が同様に、全体の価値と非両立的関係を形成し、また強化している。この種の紛争構造においては、どの主体も単独で全体の価値配分構造との関係を切ることも、単独で全体の価値や資源との両立的状態を可能にすることも困難となる。他のメンバーとの協調体制を構築することなしには、この種のグローバル

第12図：複合的グローバル紛争構造



紛争構造の解体はむずかしい。これを変革していかない限り、どのメンバーも求める価値や資源を充足することができない。そのことは同時に、全体の価値や資源のパイをより小さくしたり、また、その配分構造の在り方をより不平等にかつ不公平にする。したがって、この紛争構造が維持される限り、個と全体とのlose-lose関係が拡大再生産されることになる。個々の主体が現状維持志向政策をとるかぎり、紛争構造を変革できないどころ

か、その構造をより強固なものにすることになる<sup>(29)</sup>。

そうした紛争構造の形態のすべては第12図にあるように、国内の紛争構造も含めたすべての紛争構造と連動し、相互作用関係を構成しており、グローバル紛争構造はむしろ、複合的紛争構造と呼んでもいいだろう。

## 5 紛争構造と権力配分構造

対称的紛争構造、非対称的紛争構造、対称的・非対称的紛争構造、そして主体一全体共存的紛争構造も、何らかの権力配分構造を反映しており、両者は高い結びつきをもっている。何故ならば、価値や資源の非両立的状態や紛争行動は、その価値や資源に接近し、それを獲得することを可能にする能力や条件の非両立的な配分状態や行動を反映しているからに他ならない。反対に、権力配分構造は、主体間で価値や資源が非両立的に配分されている状態を反映している。紛争構造が権力構造化するし、権力構造が紛争構造化する。前者の例は、国力とりわけ軍事力や経済力が大きく国際政治権力化することに、また、後者

の例は、米ソ間、東西間、また南北間の権力配分構造がそのまま価値や資源の配分構造を規定していることに現われている。

「重要な社会的紛争の出現についての構造的條件は、政治権力への不平等な接近やある集団の文化的周辺化と関係している。出来ごとをコントロールするための不平等な能力は、非対称的な能力関係を生み出す。階層的な社会関係は、効果的な参加を拒否することによって、従属的地位にある側を疎外する方法において制度化する。富や権力の不公正な配分はしばしば、支配的集団の文化的規模の特権的な地位によって正当化される<sup>(30)</sup>。」権力は、安全保障や富などの価値を実現するための手段であると同時に、権力自体は求める価値や資源となりうる。反対に、社会的価値や資源はそのまま求められる目標や対象であるが同時に、権力の資源や手段ともなりやすい。いずれにしろ、グローバル紛争構造を解決するためには、価値や資源の非両立的状态や行動と権力配分構造との有機的関連性を検討しなければならない。とりわけ、紛争の多くは非対称的なものであり、「そのなかでは、一方が他方よりかなり強力であり、また、両者の力の不均衡は、弱者が深く不満をきまて感じており、また、より強力な敵にいやいやながら協力しているために、紛争解決を困難にしている<sup>(31)</sup>。」

第1の対称的紛争構造は、ほぼ権力が対称的に配分されている主体間で形成されている。前述の通り、対称的紛争構造は、両者の求める価値や資源の非両立的关系を構成していても、両者が相互に、どちら側も相手が一方的に価値や資源を獲得することができないほどにほぼ対称的な権力関係によって、両者ともが一方的に価値や資源を喪失しないように保証している。したがって、この対称的紛争構造は、米ソのような両者とも相互に他者の行動様式を一方的にコントロールすることができず、むしろ相互にほぼ対等の権力関係のなかで相互に抑止しあうことを可能にするほどの能力をもつ超大国間で成り立つのだ。冷戦構造の崩壊やソ連邦の解体は、そのことの反対証明となる。西側と東側の軍事ブロック間の紛争構造も、先進諸国間のそれも、米ソ間のそれと同様に、対称的な権力配分構造と結びついて形成・展開されている。主体間で権力の対称的配分構造が存在しないかぎり、対称的紛争構造は成り立たない。対称的権力関係の存在の上でこそ、対称的紛争構造が形成され、展開することが可能とな



り、その上で「semi win-win」関係が形成される。そのため、両者は対称的権力構造を基盤として、不満足ながらもその状態を維持する現状維持志向政策をとることになる。したがって、対称的権力関係が成り立たない、先進諸国と開発途上諸国との非対称的な権力構造の上では、対称的紛争構造は形成されない。

非対称的紛争構造は、主体間（階級間）の非対称的権力配分構造の上に形成される。そのため、非対称的紛争構造は権力構造を反映して対等な立場で価値配分のゲームが展開することができない以上、価値や資源の非両立的配分構造は、大きな権力をもっている側と小さな権力しかもっていない側が対等な関係をもちえない以上、前者につねに有利に、後者に不利に作用し、前者が一方的に価値や資源を後者から奪うことになる。そこには、ヨコの水平的な権力関係ではなく、タテの垂直的な権力関係が形成されているため、つねに権力的に弱い側が一方的に権力を喪失していく、「ゼロサム・ゲーム」のルールが作用する。不平等なタテの垂直的権力関係、すなわち、支配一従属権力構造の存在が、そのまま主体間の価値や資源の非対称的な配分構造を規定する。非対称的な権力関係がそれ自体、ほぼ自動的に非対称的紛争構造を拡大再生産することになる。この非対称的権力関係を変革して、対称的権力関係を構成することは著しく困難である。何故ならば、支配側が自ら対称的権力関係の形成を求めないし、また、従属側が自ら対称的権力構造を変革していく権力や資源をもっていないからだ。支配一従属権力関係構造が存在するかぎり、非対称的紛争構造は維持される。

対称的・非対称的紛争構造の場合には、主体間で対称的権力関係と非対称的権力関係の二つの条件を前提として成り立っている。他者からの支配、抑圧、差別されずに自律性を維持し、自己のアイデンティティを充足しようとの価値や目標をめぐる非両立の状態や行動の形成の背後には、二種類の権力構造が存在している。何故ならば、自律性やアイデンティティの充足は、非対称的な支配一従属の権力配分構造で抑圧や差別、従属が構造化され、自律性やアイデンティティが否定される場合と、それらが対称的な、また、水平的な権力配分構造によって、一方的に他者のそれら価値を否定することなく、相互に妥協、つ

まり「semi win-win」の関係を形成する場合もある。異性間、民族間、社会集団間、国家間、地方間、地域間の権力関係が対称的権力構造を構成している場合と、非対称的権力構造を構成している場合とで、自律性やアイデンティティの充足のレベルが大きく変わる。強者と弱者との間での、強者と強者との間での、あるいは弱者と弱者との間でのアイデンティティの充足の程度が異なる。

主体一構造共存紛争構造は、対称的権力配分構造とも非対称的権力配分構造とも異なる特殊な権力関係を構成している。この紛争構造の前提となっている権力配分構造は、主体か全体かのどちらかが一方的に他方の行動をコントロールしたり、規制したりすることができず、相互に権力を行使したり、相手の権力の規制の対象にもなりうる。相互に影響を及ぼしうる可能性をもつ権力関係である相互依存関係権力と類似している。しかし、後者は、ほぼ対称的権力関係にある主体間で相互に一定レベルの価値を獲得できる「semi win-win」ゲームが成り立つが、前者の主体一全体共存的権力関係は、主体と主体との権力関係ではなく、文字通り個と全体との権力関係であり、両者は、「semi win-win」ゲームではなく、「lose-lose」ゲームを展開することになる。いわば消極的相互依存関係の権力構造が変容することなく維持されるかぎり、主体一全体共存的紛争構造が維持・強化され、この紛争構造を拡大再生産させることになる。そのことは、例えば、生態環境破壊が一層悪化している現実が何よりも物語っている。

以上見てきたように、グローバル紛争構造は、多様な形態をとっているが、それぞれの紛争構造はそれぞれの形態の紛争構造と結びついており、後者が前者の在り方を規定すると同時に、前者を支えもっている。すなわち、グローバル紛争構造は、グローバル権力配分構造を潜在的にもっている。紛争構造と権力構造との関連を適切に理解することは、紛争構造の在り方と同時に、紛争構造の変革や解体のための必要条件と可能条件とを解明するために役立つ。大国内権力配分構造、相互依存関係権力配分構造、支配一従属関係権力配分構造、また、主体一全体関係権力配分構造がグローバル権力配分構造を形成し、その在り方が、紛争、戦争、平和の関係の在り方を規定する<sup>(32)</sup>。

## 6 グローバル紛争構造と平和構造

従来支配的であった「戦争対平和」パラダイムは、グローバリゼーションの進展により国際関係は大きく変容する中で現実の世界にとってその妥当性を失うことになった。そこで、現代世界社会に対応しうる大きな枠組みである「紛争対平和」パラダイム構築が一つの試みとして必要となった。そのパラダイムの構築は、グローバル化社会における平和をめぐる諸問題を正確に描き、適切に分析・説明し、将来を妥当に予測し、平和世界を構築するための適切な処方箋を提示するための最も本質的な課題である。平和世界を確実に現実のものとして構築するには何よりも、平和の対置概念である紛争、ならびにそれとの関連する戦争や暴力の本質、構造、特性、変動、そして存在意義を明らかにしなければならない。その上で、平和の本質、構造、特性、変動、存在意義、そして平和構築のための必要条件と可能条件が抽出できよう。

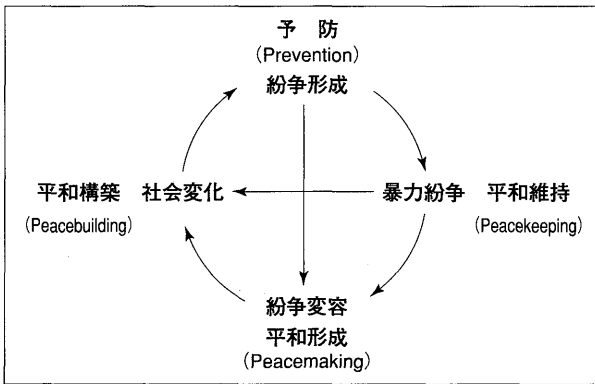
こうして、紛争を「ある主体（集団）と他の主体（集団）との間に存在する価値や資源の非両立的状态や行動」とすることで、平和を「ある主体（集団）と他の主体（集団）との間に存在する価値や資源の両立的状态や非暴力的行動」と意味づけることができる。また、今日の紛争は、構造的条件が大きな意味をもつところから、「グローバル紛争構造」の形成・展開・変容という視点が適切なものとなる。すなわち、グローバル紛争構造は、グローバル・レベルの紛争関係空間をもつばかりか、すべての紛争がグローバル・レベルの構造化をもち、グローバル・レベルで構造化されていることを意味する。したがって、「グローバル平和構造」との視点が必要となり、グローバル平和構造は、グローバル・レベルの平和関係空間をもつのみならず、さまざまな平和がグローバル・レベルの構造化をもち、グローバル・レベルで平和が構造化されるべきことを意味すると理解できる。

グローバル平和構造を構築するためには、グローバリゼーションによってグローバルに紛争構造の本質と構造を十分に把握できなければならない。それによって始めて、グローバル紛争構造、すなわち、地球的規模の問題群（紛争

群)が解決すべき必要性和可能性が抽出できる。グローバル紛争は、そのグローバル構造化のみならず、紛争の多元化、複合化、紛争の流動化、紛争の連動作用化、紛争の日常化などが顕著に進展し、平和世界の構築は新しい内容をもった「平和ならざる状態」の出現により、著しく困難なものとなっている。グローバルな「平和ならざる状態(構造)」を正確に描き、適切に分析・説明し、将来について妥当に予測し、紛争を解決するための適切な処方箋を提示することなしには、グローバルな「平和なる状態(構造)」を構築することは不可能となる。平和の構築が不可能となるばかりか、グローバルな紛争構造をより強化することになってしまう。

紛争とその紛争解決(conflict resolution)としての平和はどのような関係を構成しているのだろうか。紛争解決の在り方の展開過程に対応する一定の平和の在り方が存在している。H. マイオールらは、紛争のダイナミクスと紛争解決の関係を第13図のように描いている。(紛争形成→←防止)→(暴力紛争→←

第13図

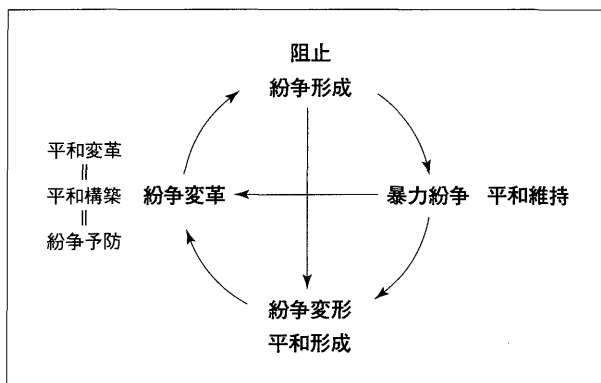


出所: Miall, Hugh, Oliver Ramsbotham and Tom Woodhouse,  
*Contemporary Conflict Resolution*, p.16.

平和維持)→(紛争変容→←平和形成)→(社会的変動→←平和構築)→(紛争形成→←防止)→……とサイクルを描いて紛争と平和(紛争解決としての)が並存して展開している。すなわち、紛争が形成される(されつつある)

段階ではその予防が、具体的な暴力紛争が発生した段階ではそれを緩和したり、停止したり、管理したりする、いわば平和状態の維持が、紛争がより、再発したり、強化しないような、紛争が変容して新しい方向へ進むことが、また、社会的変化が生じている段階では、新しい平和構築が、それぞれ有機的に結びついて進んでいる<sup>(33)</sup>。また、J. ガルトゥングは、次のようにしている。平和維持＝行動主体者が少なくとも物事、他者、そして自己自身の破壊をやめるほどに行動主体者をコントロールすること（紛争行動志向）。平和形成＝新しい形成のなかに行動主体者をはめ込み、加えて態度と仮定を変化させること（紛争態度・仮定志向）。平和構築＝紛争形成の根にある矛盾を克服すること（矛盾志向）<sup>(34)</sup>。われわれは、紛争のダイナミクスと紛争解決との関係を第14図のように描くことができる。後者の方が、紛争解決の進展と平和の在り方との関係がより理解できよう。

第14図



こうした図が示していることは、グローバルな平和構造を構築するためには何よりもグローバル紛争構造を形成する原因的条件あるいはそれを生み出すメカニズムを解明しなければならないことを意味する。そこで、グローバル・レベルでの価値や資源の非両立的状態や暴力的行動を引き起こす原因的構造を、グローバル社会における価値や資源の希少性（希少なパイ）の存在、その希少なパイの在り方の問題としての、そのパイの不平等配分構造、そのパイの不公

平（不正義）性、そのパイを平等に公正に配分していくことを可能にする適切な組織、制度、統治体の不在、などの諸条件から構成されたものとして把握できる。その原因的構造が価値や資源の非両立状態や暴力的行動を拡大再生産を可能にしている以上、平和構築のためには基本的には、その原因的紛争構造それ自体を変革することによる解決が必要となる。また、顕在化した具体的な紛争の解決のためにどう対応して平和を維持していくべきかという視点より、むしろ、グローバル紛争を生み出さないために平和構造をどう構築していくことが必要か、どうすれば平和の構築が可能なのか、という予防平和構築といつてよい視点からの平和問題へのアプローチの必要性が強調されねばならない。

平和構造の構築の可能条件を抽出するためには、グローバル紛争構造の本質と特性を検討する必要がある。そこで、グローバル紛争構造のグローバル性と構造性の意味を明確にしながら、グローバル紛争構造を、対称的紛争構造、非対称的紛争構造、対称的構造・非対称的紛争構造、主体－全体共存的紛争構造の四つの形態を抽出した。また、それら四つの紛争構造の形態は、一定の権力構造と結びついており、また、それを前提としているため、その条件を明らかにしていくことが、グローバル平和構造の構築していく必要性と可能性が指摘できる。

こうして、グローバル紛争構造の本質・形成原因・構造、特性、存在意義などを問うことが、グローバル平和構造の形成の必要条件と可能条件が出てくる。グローバル紛争構造を変革あるいは解体には、それを生み出し、支えもつ原因的紛争構造それ自体の根本的変革や解決の必要性、その原因的構造の変革や解決を可能にするには、グローバル社会での価値や資源の配分構造の新しい枠組みを構築しなければならない。このグローバル平和構造の構築を可能にするためには、(1)価値や資源の希少なパイの維持、(2)グローバル社会を構成する主体の価値や資源よりも社会全体の価値や資源を優先すること、(3)どの主体も個の価値や資源を追求するより主体間で共通の価値や資源を構築すること、(4)主体間で配分されている価値や資源を平等かつ公正に配分すること、(5)各主体が短期的視点ではなく長期的観点で価値や資源を位置づけ（意味づけ）ること、(6)そして、それらの平和構造構築の可能条件を実現していくためにも、価

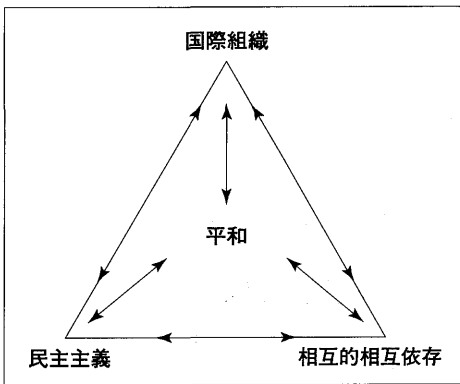
値や資源の配分を適切かつ有効にコントロールしたり、管理したりできる統治（ガバナンス）組織、機関、制度、ルール、秩序を形成・展開させていくこと、などが重要となる。

そのため、グローバル紛争構造の変革のためには、グローバル権力構造自体の変革が要求される。何故ならば、権力をもつ強い主体は、たとえ紛争状態が存在していてもそれを維持することによっても、一定の利益や価値を獲得できるかぎり、紛争状態を根本的に変革しようとししない。また、反対に、権力をもっていない弱い側は、その紛争状態を解決する意志があっても、それを可能にする能力や手段をもっていないからに他ならない。「紛争のダイナミズムは、既存の利益を保護しようとの試みによって解決の方向に変えられそうにない。紛争関係は現状維持を再構築することによって大きく変化することはないだろう<sup>(35)</sup>。」価値や利益の現状維持を志向する権力構造が変革されないかぎり、グローバル紛争構造も維持されることになる。現状維持志向平和は安定的平和（stable peace）と似ている。たしかに、安定的平和も紛争解決の一つの真の形態であり、問題に対する調和的な解決といえる。「安定的平和を達成するために、国家や他の行動主体は、人々がもはやそれを選択肢とみなすことができない程度に暴力を引き起こした諸問題を解決する方法を見出さねばならない。何故ならば、それはもはや彼らの相違を解くことのなかで必要とされないからだ。」しかしながら、安定的平和は、紛争が消滅するとか、関係する社会の市民が相互に好意をもっているといったことを意味しない<sup>(36)</sup>。安定的平和は、紛争を根本的に解決したのではなく、価値や利益の非両立的状態が一定しないで安定していることに他ならない、その意味で、安定的平和は現状維持志向平和の一種といってよい。

グローバル・ガバナンスと平和との関係にも注目しなければならない。たしかに、国連はじめさまざまな国際組織や国際機関、NGO、市民社会が、多様な国際紛争や問題を統治するグローバル・ガバナンスが機能している。また、国家はグローバル・システムにおけるガバナンスを構築し、維持する中心的役割を果たしている。しかしながら、すべての国々が、グローバル・ガバナンスを形成するために等しく重要ではない。ほとんどの先進諸国あるいは豊かな国

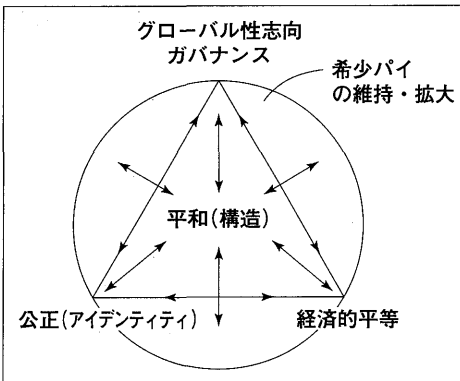
国は最も重要な主体である。何故ならば、それらの国々は変化を否定することができるし、あるいは、特別な一連の政策を進めていくことができるからである<sup>(37)</sup>。国家中心のグローバル・ガバナンスは、多くの場合、先進国や大国の価値・利益体系が反映しており、現状維持志向性が強いとみてよい。グローバル・レベルでの価値や資源の非両立の状態を大きく変えていくよりも、むしろこ

第15図：三角形の平和



出所：Russett, Bruce and John Oneal,  
*Triangulating Peace*, p.81.

第16図：平和（構造）構築



れらの国々にとって優利になるようにその現状を維持しがちである。現実には多くの国際機関や組織はそうした傾向をもっており、先進国や大国の価値や利益の保持に奉仕しがちである。そのため、グローバル性中心ガバナンスの構築が必要となる<sup>(38)</sup>。

B. ラセットらは、第15図にあるように、民主主義、相互依存、国際組織からなる三角形の平和を提示している。もちろん、この三角形の平和は、一定の条件の上で成り立つことを否定する必要性はない。この平和の構図は、新自由主義的平和であり、グローバル・レベルの平和とはなりえない。民主主義、相互依存関係、そして国際組織という条件もすべてが先進国や大国が充足しているものでしかない。グローバル・レベルで



は、民主主義、相互依存、国際組織や平和を構築する条件となっていない。支配-従属構造のなかでつねに抑圧の対象となっている第三世界の国々にとって、また、先進国や大国にとって有利に機能する国際組織の恩恵を受けることが困難な開発途上諸国にとって、そうした三角形の平和は意味をもたない。この平和も現状維持志向の平和でしかない。したがって、グローバル平和の構図は、第16図にあるような、現状変革志向平和の条件から構成されねばならない。

こうした「グローバル平和構造」の構築の課題に答えるためにも、前述したグローバル紛争構造の四つの形態をより具体的にかつ体系的に検討していかなければならない。平和の在り方を考える場合、平和構築 (peace building) が最も重要なものとなる<sup>(40)</sup>。

#### 注

- (1) Held, David and Anthony McGrew, *Globalization/Anti - Globalization* (Cambridge: Polity Press, 2002), pp.23-24.
- (2) Mittelman, James H., "Alternative Globalization," in Sandbrook, Richard, ed., *Civilizing Globalization: A Survival Guide* (New York: State University of New York Press, 2003), p.249.
- (3) 入江 昭『平和のグローバル化へ向けて』日本放送出版協会、2001年、22-25頁。
- (4) Duffield, Mark, *Global Governance and the New Wars* (London: Zed Books, 2001), p.13.
- (5) Kaldor, Mary, *New and Old Wars: Organized Violence in Global Era With an Afterword, January 2001* (Stanford: Stanford University Press, 1999), pp. 2-3.
- (6) Langhorne, Richard, *The Coming of Globalization and Contemporary Consequences* (New York: Palgrave, 2001), p.130.
- (7) Segesvary, Victor, *World State, Nation States, Or Non-Centralized Institutions?: A Vision of the Future in Politics* (Lanham: University Press of America, 2003), pp.122-23.
- (8) Frankel, Joseph, *Contemporary International Theory and the Behavior of*

- States* (London: Oxford University Press, 1973), p.87
- (9) Galtung, Johan, "Peace Thinking," in Lepawsky, Albert, Edward H. Buehring and Harold D. Lasswell, eds., *The Search for World Order* (New York: Applenton-Century-Craft, 1971), p.123.
- (10) Galtung, Johan, *Peace by Peaceful Means: Peace and Conflict, Development and Civilization* (London: Sage, 1996), pp.70-73.
- (11) See Mitchell, C.R., *The Structure of International Conflict* (New York: St. Martin's Press, 1981), pp.15-68.
- (12) Galtung, Johan, *op.cit.*, pp.71-72.
- (13) *Ibid.*, p.72.
- (14) 国際社会のアナキー性と紛争構造との関係については、Hoshino, Akiyoshi, *Principles and Dynamics of World Politics: In Quest for a Theoretical Framework of the Changing Global System* (Tokyo: Teihan, 1994), pp.156—206を参照。
- (15) Sandole, Dennis J. D., *Capturing the Complexity of Conflict: Dealing with Violent Ethnic Conflicts of the Post-Cold War Era* (London: Pinter, 1999), pp.16—17.
- (16) Dennis Forcece, "Peace Research: Status Quo or Change," in Fry, Michael G., ed., *Freedom and Change* (Tronto: McClelland and Stemart, 1975), p.101.
- (17) See Hauss, Charles, *International Conflict Resolution: International Relations for the 21st Century* (London: Continuum, 2001) pp.43—50.
- (18) See Jeong, Ho-Won, *Peace and Conflict Studies: An Introduction* (Aldershot: Ashgate, 2000), pp.75-79.
- (19) *Ibid.*, p.34.
- (20) Rosecrance, Richard, *International Relations: Peace or War* (New York: McGraw-Hill, 1973), p.88.
- (21) Thakur, Ramesh, "Security in the New Millennium," in Cooper, Andrew F., John English and Ramesh Thakur, eds., *Enhancing Global Governance: Towards a New Diplomacy?* (Tokyo: United Nations University Press, 2002), p.273.
- (22) Klare, Michael, "Redefining Security: The New Global Schisms," in Barash, David P., ed., *Approaches to Peace: A Reader in Peace Studies* (New York: Oxford University Press, 2000), pp.53-54.

- (23) Segesvary, Victor, *op.cit.*, p.97.
- (24) Kaldor, Mary, *op.cit.*, pp, 72-73.
- (25) 国家主体と脱国家主体、また、国際システムと脱国家関係システムとの関係については次を参照。星野昭吉『世界政治における行動主体と構造』アジア書房、2001年、207-16頁。
- (26) Shelton, Dinah, "The Globalization of Justice," in Ricciardell, Marina, Sabine Urban and Kostas Nanopoulos, eds., *Globalization and Multicultural Societies: Some Views from Europe* (Notre Dame:University of Notre Dame Press, 2003), p.224.
- (27) See Pugh, Michael, "Maintaining Peace and Security," in Held, David and Anthony McGrew, eds., *Governing Globalization:Power, Authority and Global Governance* (Cambridge: Polity Press, 2002), pp.209-29.
- (28) Miall, Hugh, Oliver Ramsbotham and Tom Woodhouse, *Contemporary Conflict Resolution: The Prevention, Management and Transformation of Deadly Conflicts* (Cambridge: Polity Press, 1999), p.12.
- (29) 星野昭吉『世界政治の原理と変動』同文館、2002年、21-24頁参照。なお、第1、第2、第3の紛争構造の形態は、第4の主体-全体共存的紛争構造とは同じ根をもっており、また、前者はすべて後者と同一条件をもっており、前者は後者の一形態とみてもよい。
- (30) Jeong, Ho-Won, *op.cit.*, p.32.
- (31) 星野昭吉『世界政治の変動と権力-アナキー・国家・システム・秩序・安全保障・戦争・平和-』同文館、1994年、221-36頁参照。
- (32) Hauss, Charles, *op.cit.*, p.23.
- (33) Miall, Hugh, Oliver Ramsbotham, Tom Woodhouse, *op.cit.*, p.16.
- (34) Galtung, Johan, *Peace by Peaceful Means*, p.103.
- (35) Jeong, Ho-Won, *op.cit.*, p.38.
- (36) Hauss, Charles, *op.cit.*, p.29.
- (37) See O'Brien, Robert, "Paths to Reforming Global Governance, "in Sandbrook, Richard, ed., *Civilizing Globalization:A Survival Guide* (Albany: State University of New York Press, 2003), pp.123-24.
- (38) 詳しくは星野昭吉『世界政治の原理と変動』281-319頁参照。
- (39) See Russett, Bruce and John Oneal, *Triangulating Peace: Democracy, Interdependence, and International Organizations* (New York: W. W. Norton

& Company, 2001).

- (40) 平和構築 (peace building) は、紛争構造の根本的変革や解体を前提としている。その意味で、現状変革志向平和を、紛争が生じないような状態を構築することを志向する紛争予防志向平和と理解してよい。